



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 株式会社プレミアムウォーターホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2588 URL <https://premiumwater-hd.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）金本 彰彦
問合せ先責任者（役職名）上級執行役員経営管理本部長（氏名）清水 利昭（TEL）03(6864)0980
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月12日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	38,911	△6.3	5,999	55.4	5,038	55.1	3,127	52.5	3,128	52.5	3,139	△31.1
2024年3月期中間期	41,513	8.7	3,860	3.2	3,248	△2.8	2,051	△4.1	2,051	△4.1	4,557	116.3

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	105.06	102.37
2024年3月期中間期	69.36	66.90

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	103,106	24,272	24,256	23.5
2024年3月期	99,406	22,770	22,753	22.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
2025年3月期	—	45.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	50.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益	基本的1株当たり当期 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	77,000	△4.4	11,000	16.6	5,500	△4.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	29,830,709株	2024年3月期	29,821,182株
2025年3月期中間期	115,792株	2024年3月期	34,143株
2025年3月期中間期	29,778,753株	2024年3月期中間期	29,573,777株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
要約中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
要約中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により個人消費が増加したことで、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方、緊迫した世界情勢や金融資本市場の変動リスク、資源価格や原材料価格の高騰の慢性化により、先行きは不透明な状態が続いています。

こうした状況下、当社グループでは、お客様に安心・安全で高品質な飲料水を安定的に提供できる体制の構築に努めており、ウォーターサーバーを新たなライフスタイルの提案と位置づけ、宅配水(ウォーターサーバー)の認知度向上を図ってまいりました。「冷温水が簡単に利用できる」、「日本の良質な天然水が定期的に自宅まで配達される」等の利便性や安全性によって、宅配水(ウォーターサーバー)への需要は高まっており、災害時の備蓄水としても活用できることから当社グループの事業環境へ好影響を及ぼしています。

また、当社グループでは脱炭素社会を目指すということをはじめとする環境保全と利益創出の同時実現をビジョンの一つと捉え、天然水という日本の資源を継続的に守り、育むための取組みを行っております。水資源を使用する者の責任として、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けて取組み範囲を拡大させ、積極的に社会的責任を果たしてまいります。

当中間連結会計期間においては、新規顧客の獲得に関してデモンストレーション販売の実施やテレマーケティング、WEB等によって多くの顧客を獲得し、営業活動を積極的に展開した結果、順調に推移いたしました。加えて、お客様からのお問合せサービスの対応強化等、既存顧客の継続率向上につながる様々な施策を進めたことにより、当中間連結会計期間末の保有契約件数は167万件となりました。

また、顧客獲得に係るコストの効率化や、各工場設備の稼働率の向上等による製造原価の低減、物流費の安定化につながる物流網の構築等により各種費用の低減に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における連結業績につきましては、売上収益は38,911百万円(前年同期比6.3%減)、営業利益は、5,999百万円(前年同期比55.4%増)、税引前中間利益は5,038百万円(前年同期比55.1%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益は3,128百万円(前年同期比52.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

資産は前連結会計年度末に比べて3,700百万円増加し、103,106百万円となりました。これは、主にその他の金融資産、有形固定資産が増加したことによるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて2,197百万円増加し、78,834百万円となりました。これは、主に営業債務及びその他の債務が増加したことによるものであります。

(資本)

資本は前連結会計年度末に比べて1,502百万円増加し、24,272百万円となりました。これは、主に利益剰余金、資本金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は27,669百万円と前連結会計年度末(30,561百万円)に比べて2,892百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は10,265百万円(前中間連結会計期間は11,357百万円の獲得)となりました。これは、主に税引前中間利益の計上及び資金の支出を伴わない減価償却費及び償却費による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は6,457百万円(前中間連結会計期間は2,354百万円の獲得)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に支出した資金は6,671百万円(前中間連結会計期間は12,377百万円の支出)となりました。これは、主にリース債務の返済による支出、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中間連結会計期間の実績及び足元の業績動向を踏まえ、2024年5月9日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2024年11月7日)公表いたしました「通期連結業績予想(IFRS)の修正並びに剰余金の配当(中間配当)の決定及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	30,561	27,669
営業債権及びその他の債権	11,064	12,170
棚卸資産	1,108	1,241
その他の金融資産	634	694
その他の流動資産	1,430	1,314
流動資産合計	44,801	43,091
非流動資産		
有形固定資産	29,503	31,389
のれん	75	75
無形資産	2,637	2,872
持分法で会計処理されている投資	4,180	4,560
その他の金融資産	4,924	7,117
繰延税金資産	1,803	1,586
契約コスト	11,480	12,407
その他の非流動資産	0	6
非流動資産合計	54,605	60,015
資産合計	99,406	103,106

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	14,545	15,970
有利子負債	11,458	12,026
未払法人所得税	1,438	1,651
その他の流動負債	815	565
流動負債合計	28,256	30,214
非流動負債		
有利子負債	48,036	48,211
引当金	110	160
その他の非流動負債	232	247
非流動負債合計	48,379	48,620
負債合計	76,636	78,834
資本		
資本金	4,698	4,721
資本剰余金	4,211	4,230
利益剰余金	13,774	15,474
自己株式	△80	△330
その他の包括利益累計額	149	160
親会社の所有者に帰属する持分合計	22,753	24,256
非支配持分	16	15
資本合計	22,770	24,272
負債及び資本合計	99,406	103,106

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	41,513	38,911
売上原価	7,176	5,868
売上総利益	34,337	33,042
その他の収益	55	65
販売費及び一般管理費	30,509	27,072
その他の費用	23	36
営業利益	3,860	5,999
金融収益	59	69
金融費用	501	469
持分法による投資損益(△は損失)	△170	△560
税引前中間利益	3,248	5,038
法人所得税費用	1,197	1,911
中間利益	2,051	3,127
中間利益の帰属		
親会社の所有者	2,051	3,128
非支配持分	△0	△1
中間利益	2,051	3,127
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	69.36	105.06
希薄化後1株当たり中間利益(円)	66.90	102.37

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	2,051	3,127
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動額	2,518	9
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,518	9
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	1	1
在外営業活動体の換算差額	△14	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△12	1
その他の包括利益合計	2,505	11
中間包括利益	4,557	3,139
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,557	3,140
非支配持分	△0	△1
中間包括利益	4,557	3,139

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2023年4月1日	4,584	4,095	10,962	△80	62	19,623	16	19,640
中間包括利益								
中間利益	-	-	2,051	-	-	2,051	△0	2,051
その他の包括利益	-	-	-	-	2,505	2,505	-	2,505
中間包括利益合計	-	-	2,051	-	2,505	4,557	△0	4,557
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△1,503	-	-	△1,503	-	△1,503
自己株式の取得	-	-	-	△2,823	-	△2,823	-	△2,823
自己株式の消却	-	-	△2,823	2,823	-	-	-	-
新株の発行(新株予約権の行使)	26	18	-	-	-	44	-	44
株式報酬取引	-	32	-	-	-	32	-	32
利益剰余金への振替	-	-	2,397	-	△2,397	-	-	-
所有者との取引額等合計	26	50	△1,928	-	△2,397	△4,250	-	△4,250
2023年9月30日	4,610	4,145	11,084	△80	170	19,930	16	19,947

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2024年4月1日	4,698	4,211	13,774	△80	149	22,753	16	22,770
中間包括利益								
中間利益	-	-	3,128	-	-	3,128	△1	3,127
その他の包括利益	-	-	-	-	11	11	-	11
中間包括利益合計	-	-	3,128	-	11	3,140	△1	3,139
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△1,340	-	-	△1,340	-	△1,340
自己株式の取得	-	-	-	△335	-	△335	-	△335
自己株式の消却	-	-	△85	85	-	-	-	-
新株の発行(新株予約権の行使)	23	9	-	-	-	32	-	32
株式報酬取引	-	9	-	-	-	9	-	9
その他	-	-	△2	-	-	△2	-	△2
所有者との取引額等合計	23	18	△1,428	△249	-	△1,636	-	△1,636
2024年9月30日	4,721	4,230	15,474	△330	160	24,256	15	24,272

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	3,248	5,038
減価償却費及び償却費	5,201	5,959
金融収益	△59	△69
金融費用	501	464
持分法による投資損益(△は益)	170	560
契約コストの増減額(△は増加)	△373	△1,717
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△2,794	△988
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	3,801	3,052
棚卸資産の増減額(△は増加)	609	△120
その他	△280	△395
小計	10,023	11,785
利息の受取額	19	47
利息の支払額	△412	△352
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	1,727	△1,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,357	10,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△1,413	△3,573
事業譲受による支出	-	△550
関係会社株式の取得による支出	-	△149
投資有価証券の取得による支出	△140	△2,309
投資有価証券の売却による収入	3,456	-
子会社の支配喪失による収支(△は支出)	248	-
貸付けによる支出	△6	△15
貸付金の回収による収入	13	136
敷金及び保証金の差入による支出	△7	△7
敷金及び保証金の返還による収入	203	12
その他	1	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,354	△6,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期有利子負債の収入	3,000	1,519
長期有利子負債の支出	△11,096	△6,546
自己株式の取得による支出	△2,823	△335
配当金の支払額	△1,502	△1,341
新株予約権の行使による収入	44	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,377	△6,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	△29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,359	△2,892
現金及び現金同等物の期首残高	25,737	30,561
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,097	27,669

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、ナチュラルミネラルウォーターの製造及び宅配形式による販売が主要な事業内容であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

② 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり中間利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり中間利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 基本的1株当たり中間利益	69円36銭	105円06銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	2,051	3,128
基本的1株当たり中間利益の算定に用いる金額(百万円)	2,051	3,128
普通株式の加重平均株式数(千株)	29,573	29,778
(2) 希薄化後1株当たり中間利益	66円90銭	102円37銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり中間利益の算定に用いる金額(百万円)	2,051	3,128
希薄化後1株当たり中間利益の算定に用いる金額(百万円)	2,051	3,128
普通株式の加重平均株式数(千株)	29,573	29,778
新株予約権による普通株式増加数(千株)	1,088	783
希薄化後1株当たり中間利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(千株)	30,662	30,561

(重要な後発事象)

(国内無担保普通社債の発行)

当社は、2024年11月7日付で募集社債の発行に関する取締役会決議(包括決議)を行いました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 発行総額

75億円以内

(ただし、1回又は複数回に分けて発行することができる。)

(2) 払込金額

各社債の金額100円につき100円

(3) 償還期限

5年以内

(4) 利率の上限

償還期限とほぼ同じ残存期間を持つ日本国債流通利回り+2.0%以下

(5) 発行時期

2024年11月8日から2025年3月31日まで

(ただし、2025年3月31日当日までに募集が行われた場合については、発行時期に含まれるものとする。)

(6) 償還方法

満期一括償還

(ただし、発行後の買入消却を可能とする。)

(7) 資金使途

設備資金、投融資資金、社債の償還資金、借入金・リース債務の返済資金及び運転資金

(8) その他

会社法第676条各号に掲げる事項及びその他社債発行に関して必要な一切の事項の決定は、上記の範囲内において、取締役CF0に一任する。